

大学教育再生加速プログラム(AP) 事後評価結果

整理番号	29	大学等名	産業能率大学
テーマ	テーマⅠ・Ⅱ複合型		

（「大学教育再生加速プログラム委員会」による評価）

【総括評価】

S：計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。

【コメント】

大学改革の加速については、本事業の取組が第三次教育改革と位置付けられ、独自の取組である授業内スタッツデータの測定・分析結果を有効に活用し、高次のPBLを中心にアクティブ・ラーニング科目が大幅に増加するとともに、学習支援の強化により授業外学習も拡充されたことが十分に評価できる。その学修成果は在学生の行動調査のみならず高校や就職先からの評価、また卒業生の約3分の2が大学において学んだことが仕事に役立っているとの実感をもつことにも表れており、高く評価できる。

事業の具体的な取組の進捗状況については、これまでの実績報告や評価からみておおむね着実に事業が実施されており、テーマ別評価の観点それぞれに即した取組が行われ、教員の負担を軽減した上でのアクティブ・ラーニングの効率化、授業外学習の内容・量の把握、調査結果に基づく授業プログラムの妥当性の組織的チェックなど、特筆される取組が行われていることは十分評価できる。ただし、目標値の達成状況に関しては、実績値が伸びていること自体は評価できるものの、目標値が高いあまりに達していない指標がまだ散見されるため、引き続き目標達成を目指すことが期待される。

事業の定着に向けた実施体制及び継続のための取組状況については、学長自ら「AP実行委員会」の委員長を務め、センター等の増設、機能強化に取り組み、学内外の組織と連携しながら全学的な実施体制の下に事業が進められ、さらにユニット制を導入して教職一体で推進されていることが高く評価できる。こうした実施体制と各種の調査データに基づいてPDCAサイクルが有効に機能していることは、著名な大学教育研究の専門家たちからも外部評価において高く評価されている。補助期間終了後については、「AP実行委員会」に代替する新たな委員会の設置、専任職員の配置など、既に継続的实施体制は整備されていることに加えて、教育力が一定の評価を得たことで大学経営も安定し、経費の多くを占めていたLMSやPROGテストも既に内部予算化していることから、事業継続に係る資金が確保されていることも高く評価できる。

事業成果の普及については、シンポジウムや教員研修、出張講義等にとどまらず、大学教育に関する学会でも本事業の取組と成果が発表され、メディアにも多々掲載されており、とりわけ、その教育力は高校教員から高く評価されるとともに、高校生向け「主体的・協働的学習者育成プログラム」は当初の計画以上に反響を呼び、高大接続の強化も図られていることは高く評価できる。また、本事業の成果物である報告書や手引書は全国の大学、高校、企業に広く配布され、今後の一層の波及効果が期待されることも評価できる。